

(続紙 1)

京都大学	博士 (人間・環境学)	氏名	溝口 佑爾
論文題目	情報化社会における災害ボランティアの一樣態 —被災写真救済活動を事例として—		
(論文内容の要旨)			
<p>本博士学位申請論文は、東日本大震災の復興支援として発生した被災写真救済活動を事例として、情報化社会における災害ボランティアの可能性を、社会的ボランティア論および社会情報学の観点から検討したものである。被災写真救済活動とは、東日本大震災による津波被害で持ち主不明となった写真を元の持ち主に返そうとする活動の総称で、臨機応変性と戦略性・長期性を兼ね備えたユニークな災害ボランティアとして注目される事例である。</p> <p>本論文の構成は以下のとおりである。</p> <p>第1章では、問題の所在および本研究の基本視座が提示される。</p> <p>阪神・淡路大震災以後のボランティア活動は、日本社会を変革する力、「官に代わる民の力」を、当初期待されたほどには発揮することができなかった。東日本大震災においても、多くの人々がボランティア活動への参加を志す一方で、「ボランティア迷惑論」が広まり、ボランティア自粛の動きが生じた。このようなボランティアの閉塞現象に対して、本論文では、社会情報学のなかで論じられてきたパーソナル・メディア (FTF = Face to Face) /印刷メディア (テキスト) /電子メディア (CMC = Computer Mediated Communication) というメディアの区分を理論枠組として導入することにより、情報化社会における災害ボランティアの新たな可能性を検討するという基本視座が提示され、次のような研究目的が設定される。</p> <p>第1に、ボランティア自粛現象は、インターネットの普及以降に多様化したCMC空間の影響を受けている。非対面型の双方向コミュニケーションにより、様々な意見が相容れないままに共存できる空間としてCMC空間が分化したため、「ボランティア迷惑論」が広まり定着した。しかし、被災写真救済活動は、CMC空間の多様化・分化という同じ環境条件のもとで、新たなボランティアの可能性を開示したと考えられる。だとすれば、それはどのようなメカニズムに基づいて可能になったのか、この問いに答えることが、本論文の第1の目的である。</p> <p>第2に、情報化社会が生み出す災害ボランティアの可能性は、テキスト (活字メディア) を基準とする研究システムの中で覆い隠されてきた。本論文では、このような「テキストの呪縛」を振りほどく新たな可能性を提示するために、①申請者自身が被災写真救済活動のアクターとしてフィールドを形作る中で、即時的な「参与」の結果として得たデータを用いる、②脱コンテキスト化された非人格的なテキストだけではなく、当事者の視点で記述・撮影されたWebや写真をデータとして取り入れる、という二つの方法を導入する。それにより、社会的ボランティア論の拠って立つ基盤自体を再検討し、それらの研究行為の脱コンテキスト的な特性によって不可視化されてきた、災害ボランティアのフィールドの実相を明るみに出すことが、本論文の第2の目的である。</p> <p>以上2つの研究目的を達成するために、第2章から第4章では、被災写真救済活動の一事例である「思い出サルベージ」プロジェクト (宮城県山元町) の時期を3つに区切った上で、それぞれのフェーズごとに「記録」「検証」「論考」と題した節を設けている。それぞれに独立した5つの「論考」を中心としつつ、「記録」「検証」部を補うことによって、被災写真救済活動のフィールドを詳細に記述するとともに、その理論的含意を抽出することが目指される。</p>			

第2章（フェーズⅠ）は、東日本大震災の発生後、被災した写真の救済という想定外のボランティア活動が山元町において始まるまでの期間を扱っている。「記録」「検証」部では、現地ボランティアと遠隔地からのサポートの両軸がWebでの連絡を駆使しながら機能し、短期で大量の被災写真を救済するための独特のシステムを生成した経緯が記述される。それに基づき「論考」部では、FTFとCMCの相互参照によって、一方で被災者からの想定外のニーズを汲み取り、他方で組織間の連携が形成されていったプロセスが明らかにされる。

第3章（フェーズⅡ）は、「思い出サルベージ」プロジェクトが独自のシステムを構築し発展させていく期間を扱っている。「記録」「検証」部では、被災写真のデジタル化の完了と前後して、異なる組織同士の連携、他地域との交流、団体内での分裂の始まりなど、プロジェクトの形態が推移していく様子が記述される。それに基づき「論考」部では、ボランティア論の先行研究が検討され、支援者／被支援者や関係諸団体・諸組織間の「隔たり」（価値・規範の差異）を強調する先行研究に対して、「思い出サルベージ」プロジェクトにおいては、むしろそれらの「隔たり」を戦略的に活用するボランティア活動が可能になっていることが明らかにされる。

第4章（フェーズⅢ）は、2011年12月に、各地域の被災写真救済活動団体が合同して開催した「写真救済サミット」以降、各団体の情報交換の場ができた後の期間を扱っている。「記録」「検証」部では、各現場が独自に蓄積した知見やノウハウが共有され、地域間の訪問・交流が盛んになり、団体間の「隔たり」を活かした戦略的なマッチングが広範に実現された経緯が記述される。「論考」部では、被災写真救済活動の多様化が、非対面で双方向的な情報伝達が可能となった情報化社会の特性、すなわちCMC空間の多様化・分化、およびCMC空間とFTF空間との相互参照という環境条件のもとで生じたこと、またそのことが「隔たり」のあるボランティア団体間の知見やノウハウの「交換」を可能としたことが明らかにされる。

第5章（結論部）では、第1章で提示された研究視座、および第2～4章での「記録」「検証」「論考」を踏まえて、本論文の社会学的ボランティア論および社会情報学に対する理論的寄与が総括される。すなわち、社会学的ボランティア論に対しては、支援者／被支援者間、あるいは関係団体・組織間の「隔たり」が、むしろ相互の戦略的なマッチングによって新たな価値を贈与しあうことを可能にするという、新たな理論モデルが示され、社会情報学に対しては、（従来指摘されてきたように、CMC空間がFTF空間を再コンテキスト化するのみならず）CMC空間もまたFTF空間によって再コンテキスト化されること、すなわち、CMC空間とFTF空間とを、相互に参照されながら再コンテキスト化されていく関係にあるものとする、新たな理論モデルが示された。

(論文審査の結果の要旨)

本博士学位申請論文は、東日本大震災の復興支援として発生した被災写真救済活動を事例として、情報化社会における災害ボランティアの可能性を、社会学的ボランティア論および社会情報学の観点から検討したものである。

本論文の学術的意義は、主として下記3点にまとめることができる。

第1に、申請者自身が中心的に参加し、フィールドを開拓してきた被災写真救済活動というユニークな事例を取り上げ、その豊富なデータを十全に活用することにより、被災地(調査地)支援としての実践的意義と、その学術研究上の意義との両者を、きわめて高い水準で両立させ統合することに成功している点である。

これは、申請者の実践的能力と、学術的能力との高度な一致によってはじめて実現しえたものであり、それによって、従来の質的社会調査やフィールドワークの域を超え、自ら主体的にフィールドを形成しつつ、その実践的成果を学術的貢献に変換していくという研究方法論上の革新をもたらしたものと見える。

この革新性を表現するため、本博士学位申請論文においては、一般的な学術論文の形式をとる「論考」部分を、フィールドで得られた一次資料に基づく「記録」部分、および二次資料に基づく「検証」部分によって補完しつつ基礎づけるという変則的な構成が採用されているが、この構成によって、本論文はむしろ全体としての高度な学術的説得力を獲得している。

第2に、社会学的ボランティア論に対する理論的貢献という点である。

阪神・淡路大震災以後、学術的にも実践的にも注目されるようになったボランティア活動は、日本社会を変革する力、「官に代わる民の力」の担い手として期待されながら、しだいにその当初の期待に応えきれていないという評価が一般化し、一種の閉塞状況に陥っていた。

社会学的ボランティア論の代表的研究者である仁平典宏は、この閉塞状況を、ボランティアという行為が本質的にはらむ「贈与のパラドックス」というモデルで説明した。すなわち、ボランティアは支援者の視点からは「他者のための純粋贈与」として意図されるが、それは客観的観察者の視点からみれば、つねに被支援者からの反対贈与(支援者の自己実現、被支援者からの評価など)を随伴するものであり、ボランティアはこのパラドックスから逃れられないものであるとして、「ボランティアの終焉」論を説いた。それに対し渥美公秀は、今一度災害ボランティアの原点である「被災者に寄り添うこと」「ただ傍に居ること」に回帰する必要性を説いた。

しかし本論文において申請者は、仁平・渥美の両者に共通するアポリアとして、「送り手(支援者)が贈与したもの」と「受け手(被支援者)が受け取ったもの(反対贈与が期待されるもの)」とのあいだに等価交換の関係があるという暗黙の前提が存在することを指摘し、両者の議論に代表される既存のボランティア論を超える可能性として、被災写真救済活動の事例に基づき、送り手の贈与と受け手の反対贈与が異なる価値をもちうることを示した。このことは、社会学的ボランティア論と、実践としてのボランティア活動との両者に共通する閉塞状況を打破し、まったく新たな理論的・実践的可能性を開示したものであるとして評価することができる。

第3に、社会情報学・情報社会論に対する理論的貢献という点である。

情報化とくにインターネットの普及にともなうCMC(Computer Mediated Communication)空間の発達、非対面的な双方向的コミュニケーションにより、多様な意見・価値観が相互に相容れないままに共存するという社会状況をもたらした、それが上記の

ようなボランティアへの閉塞感、「ボランティア迷惑論」をも定着させたことが指摘される。

しかし、本論文における被災写真救済活動の事例においては、複数の遠隔地ボランティア団体のネットワークがインターネット上で展開される一方で、それらと被災地現地の対面的状況でのボランティア活動とが相互に参照・連携しあい、知見やノウハウを提供しあうという形態で、CMC空間とFTF(= Face to Face)空間との相互の再コンテキスト化(ローカルなコンテキストの再編)が生起し、それがボランティア活動の新たな展開を可能にしていることが示された。

従来、社会情報学・情報社会論において、CMC空間がFTF空間を再コンテキスト化する(たとえば、ソーシャル・ネットワーキング・サービスによって、対面的な人間関係が補完・再定義される)という現象は指摘されてきたが、それはと逆に、FTF空間での活動によってCMC空間が再コンテキスト化されるという現象は、新たに発見されたものであり、CMC空間/FTF空間相互の再コンテキスト化の可能性を理論的・実証的に示したことは、新たな学術的貢献として評価することができる。

以上のように、本論文は専門的かつ独創的な高い価値を有しているが、他方で、下記2点の課題の存在も指摘される。

第1に、本論文は被災写真救済活動というユニークな事例を扱った研究であり、この事例の固有性が、上記2点の重要な理論的貢献をもたらしたが、その一方で、この事例研究が、社会学的ボランティア研究一般に対して、どのような寄与をなしているのか(とくに、上述のような「贈与のパラドックス」からの脱出が、どのような一般的条件のもとで可能になるのか)は、十分には明確に示されていない。

第2に、上述の2つの理論的貢献相互の関係、すなわち、社会学的ボランティア論への理論的貢献と、社会情報学・情報社会論へのそれとが、相互にどのように関係しあっているのかという点も、十分には明確になっていない。被災写真救済活動の事例においては、「贈与のパラドックス」からの脱出と、CMC空間/FTF空間相互の再コンテキスト化とが、相互に補強しあう関係にあることは観察できるが、このような関係の成立の可能性を、この事例を超えてどの程度一般化できるかは未知数であるといわざるをえない。

以上のように、本論文には上記2点の課題の存在が認められるものの、それらの課題の解明は、むしろ学位申請者の今後の研究の発展に期すべきものであり、先述した、本論文の有する高い専門的・独創的価値そのものを減じるものではない。

よって、本論文は博士(人間・環境学)の学位論文として価値あるものと認める。また、平成27年2月3日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 平成27年 4月 1日以降